

貸借対照表

関鉄ハイヤー株式会社

2024年2月29日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	54,461	流動負債	23,432
現金及び預金	42,004	未払金	5,144
未収運賃	7,541	未払消費税等	6,793
未収金	3,939	未払法人税等	399
貯蔵品	27	未払費用	7,656
前払費用	808	預り金	585
その他の流動資産	140	前受金	196
固定資産	8,316	賞与引当金	919
有形固定資産	7,443	リース債務	1,736
建物	1,316	固定負債	44,647
構築物	968	長期借入金	40,000
工具器具備品	68	退職給付引当金	529
リース資産	5,090	役員退職慰労引当金	350
		リース債務	3,767
無形固定資産	579	負債の部計	68,079
電話加入権	94	株主資本	△ 5,301
ソフトウェア	484	資本金	10,000
投資その他の資産	293	利益剰余金	△ 15,301
投資有価証券	95	利益準備金	2,500
出資金	5	その他利益剰余金	△ 17,801
その他の投資等	193	別途積立金	4,410
		繰越利益剰余金	△ 22,211
		(内当期純利益)	(780)
		純資産の部計	△ 5,301
資産の部合計	62,777	負債及び純資産の部合計	62,777

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

29,116 千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～45年 構築物 3年～11年 車両運搬具 2年～5年 工具器具備品 3年～22年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。